



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月22日 配当支払開始予定日 平成29年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,908	6.7	608	0.8	619	0.1	427	4.2
28年6月期	4,598	15.1	603	12.2	618	11.4	410	33.1

(注) 包括利益 29年6月期 470百万円 (19.3%) 28年6月期 394百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	75.60	—	12.1	13.8	12.4
28年6月期	72.55	—	12.8	15.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,653	3,734	80.2	659.64
28年6月期	4,314	3,364	78.0	594.49

(参考) 自己資本 29年6月期 3,733百万円 28年6月期 3,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	551	2	△136	1,996
28年6月期	457	△155	△119	1,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	24.8	3.2
29年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	23.8	2.9
30年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.9	

(注) 29年6月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当6円00銭

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,639	3.1	370	0.8	381	2.4	244	2.7	43.10
通期	5,240	6.8	650	6.8	657	6.0	430	0.5	75.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	6,140,850株	28年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	29年6月期	480,822株	28年6月期	480,822株
③ 期中平均株式数	29年6月期	5,660,028株	28年6月期	5,660,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,872	6.8	602	△0.0	612	△0.9	421	2.7
28年6月期	4,563	16.3	602	12.4	618	11.6	410	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	74.42	—
28年6月期	72.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	4,614		3,713		80.5	655.99		
28年6月期	4,294		3,346		77.9	591.34		

(参考) 自己資本 29年6月期 3,712百万円 28年6月期 3,346百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,584	1.1	375	0.3	240	0.2	42.40
通期	5,120	5.1	625	2.0	425	0.9	73.32

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷、欧州経済の低迷、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの主要取引先である焼肉業界では、依然として消費者の牛肉に対するニーズは高く、売上は前期同様順調に推移しました。

当社グループは、これを好機と捉え、新規出店や既存店の改装、安全・安心にご利用頂く為のメンテナンス提案など営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,908百万円(前年同期比6.7%増)となりました。また、営業利益は608百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は619百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は427百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の下ぶれ懸念等を背景とした株式市場の低迷や円高の影響により、先行きの不透明感を払拭できない状況が続く見通しとなっております。

焼肉業界におきましても、牛肉に対する消費者のニーズは高い状態が続くと思われませんが、牛肉価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などが懸念され、厳しい経営環境になると考えられます。

このような環境の中、当社グループは、お客様に安心・安全にご利用していただくために「製品の品質・性能」の向上、「メンテナンスサービス」の充実等の営業強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,240百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益650百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益657百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円(前年同期比0.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し4,653百万円となりました。

流動資産は343百万円増加し3,377百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加414百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円、原材料及び貯蔵品の減少26百万円であります。

固定資産は4百万円減少し1,275百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加56百万円、その他固定資産の減少44百万円、リース資産の減少8百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し918百万円となりました。

流動負債は59百万円減少し716百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少21百万円、未払法人税等の減少50百万円、未払金の増加24百万円であります。

固定負債は28百万円増加し202百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加14百万円、退職給付に係る負債の増加12百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し3,734百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上427百万円、剰余金の配当101百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,996百万円となり、前連結会計年度末と比較して414百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は551百万円の増加(前年同期は457百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益619百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額247百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2百万円の増加(前年同期は155百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は136百万円の減少(前年同期は119百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額101百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,100	2,476,260
受取手形及び売掛金	620,996	592,060
商品及び製品	52,432	42,337
仕掛品	44,655	44,571
原材料及び貯蔵品	219,493	193,366
繰延税金資産	18,496	14,550
その他	16,133	14,505
流動資産合計	3,034,307	3,377,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,237	86,285
機械装置及び運搬具（純額）	0	3,069
土地	534,337	534,337
リース資産（純額）	26,374	17,987
その他（純額）	101,657	57,365
有形固定資産合計	753,607	699,045
無形固定資産		
投資その他の資産	12,123	8,793
投資その他の資産		
投資有価証券	381,250	437,284
長期貸付金	4,040	2,940
その他	143,330	145,810
貸倒引当金	△14,258	△18,325
投資その他の資産合計	514,362	567,709
固定資産合計	1,280,093	1,275,548
資産合計	4,314,401	4,653,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,800	99,255
短期借入金	80,000	60,000
リース債務	17,973	12,674
未払金	208,504	233,148
未払法人税等	144,643	94,017
賞与引当金	22,700	23,200
役員賞与引当金	30,200	31,675
その他	151,437	162,754
流動負債合計	776,259	716,725
固定負債		
リース債務	16,742	10,595
繰延税金負債	11,697	26,528
役員退職慰労引当金	78,392	86,502
退職給付に係る負債	47,891	59,995
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	173,308	202,205
負債合計	949,568	918,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	2,164,366	2,490,409
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	3,211,457	3,537,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,672	187,307
為替換算調整勘定	12,702	8,762
その他の包括利益累計額合計	153,374	196,069
新株予約権	—	700
純資産合計	3,364,832	3,734,270
負債純資産合計	4,314,401	4,653,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,598,413	4,908,401
売上原価	2,860,278	3,095,939
売上総利益	1,738,135	1,812,461
販売費及び一般管理費	1,134,232	1,203,890
営業利益	603,902	608,571
営業外収益		
受取利息	506	370
受取配当金	4,516	4,963
投資事業組合運用益	6,586	623
受取賃貸料	8,337	8,160
その他	427	1,793
営業外収益合計	20,372	15,910
営業外費用		
支払利息	427	297
不動産賃貸費用	3,861	4,004
為替差損	1,179	649
営業外費用合計	5,468	4,952
経常利益	618,807	619,530
特別利益		
投資有価証券売却益	9,113	—
特別利益合計	9,113	—
特別損失		
固定資産除却損	—	401
特別損失合計	—	401
税金等調整前当期純利益	627,920	619,129
法人税、住民税及び事業税	218,200	191,000
法人税等調整額	△899	205
法人税等合計	217,300	191,205
当期純利益	410,619	427,923
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	410,619	427,923

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	410,619	427,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,249	46,635
為替換算調整勘定	△6,982	△3,940
その他の包括利益合計	△16,231	42,695
包括利益	394,388	470,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,388	470,618
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738
当期変動額					
剰余金の配当			△84,900		△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益			410,619		410,619
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	325,718	—	325,718
当期末残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,921	19,684	169,605	—	3,055,344
当期変動額					
剰余金の配当					△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益					410,619
新株予約権の発行				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,249	△6,982	△16,231	—	△16,231
当期変動額合計	△9,249	△6,982	△16,231	—	309,487
当期末残高	140,672	12,702	153,374	—	3,364,832

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457
当期変動額					
剰余金の配当			△101,880		△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益			427,923		427,923
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	326,042	—	326,042
当期末残高	639,307	595,887	2,490,409	△188,103	3,537,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,672	12,702	153,374	—	3,364,832
当期変動額					
剰余金の配当					△101,880
親会社株主に帰属する当期純利益					427,923
新株予約権の発行				700	700
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	46,635	△3,940	42,695	—	42,695
当期変動額合計	46,635	△3,940	42,695	700	369,437
当期末残高	187,307	8,762	196,069	700	3,734,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,920	619,129
減価償却費	65,661	76,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,394	4,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,950	500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400	1,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,040	8,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,783	12,103
受取利息及び受取配当金	△5,022	△5,334
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,586	△623
支払利息	427	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,113	—
固定資産除却損	—	401
為替差損益 (△は益)	1,179	649
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,465	19,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,433	34,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,216	△21,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,732	20,107
その他	12,197	24,371
小計	596,817	793,988
利息及び配当金の受取額	5,022	5,334
利息の支払額	△427	△297
法人税等の支払額	△144,244	△247,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,167	551,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△760,706	△741,735
定期預金の払戻による収入	735,681	741,720
有形固定資産の取得による支出	△155,327	△14,224
無形固定資産の取得による支出	△3,050	—
投資有価証券の売却による収入	14,000	—
貸付金の回収による収入	980	1,100
その他	13,395	15,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,027	2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	695,000
短期借入金の返済による支出	△890,000	△715,000
リース債務の返済による支出	△14,963	△15,529
新株予約権の発行による収入	—	700
配当金の支払額	△84,767	△101,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,731	△136,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,767	△3,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,641	414,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,257	1,581,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,898	1,996,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	594円49銭	659円64銭
1株当たり当期純利益金額	72円55銭	75円60銭

（注）1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	410,619	427,923
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	410,619	427,923
普通株式の期中平均株式数（株）	5,660,028	5,660,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	（新株予約権） 平成29年2月17日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成29年9月22日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 阿知波 智大（現 公認会計士 税理士）

・退任予定取締役

社外取締役 塚原 弘祥